平成29年度については民間企業の動向等を踏まえて、春実施の総合職試験の第１次試験日以降の試験日程を１か月程度繰り上げることとした。平成29年度の試験日程の変更については、平成28年３月にはその概要を公表し、同年12月には具体的日程を公表するなど随時情報提供を行うなどにより各府省、受験者等に向けた周知を図り、試験の円滑な実施に向けて取り組んだ。

平成29年度国家公務員採用試験（総合職試験）の日程

申込受付期間（インターネット）	３月31日（金）～４月10日（月）
第１次試験日	４月30日（日）
第２次試験日（筆記）	５月28日（日）
第２次試験日（政策課題討議・人物）	５月30日（火）～６月16日（金）
最終合格発表日	６月30日（金）

⑶　総合職試験（大卒程度試験）「政治・国際」区分の見直し

行政課題の複雑化、グローバル化が進展する中、既存の専門分野にとらわれることなく、多様な有為の人材を確保していくことが不可欠となっている。

このような状況を踏まえ、法律や経済といった専攻分野以外の分野からも、公務に期待される能力を有する人材を、女性を含め幅広く公務に誘致できるよう、多様な受験者が受験しやすいものにする観点から、平成28年度より、総合職試験（大卒程度試験）「政治・国際」区分における専門試験の試験内容を、政治学又は国際関係を専攻する受験者の専門分野を重視した内容に見直すとともに、各種説明会、情報媒体を通じて積極的に周知に努めた。平成28年度の同区分の実施結果は、合格者52人（うち女性15人）、採用内定者10人（うち女性５人）（平成27年度は、合格者18人、採用者２人）となり、一定の成果をおさめた。平成29年度試験についても、積極的な周知活動を行っている。

平成28年度以降の総合職試験（大卒程度試験）「政治・国際」区分の試験内容

１　専門試験（多肢選択式）

［必須問題］

政治学⑩、国際関係⑩、憲法⑤

［選択問題］

次の８科目30題から任意の15題を選択して解答

行政法⑤、民法③、経済学③、財政学③、経済政策③、行政学⑤、国際法⑤、国際事情③

※　○内の数字は出題予定数。

２　専門試験（記述式）

次の８題のうち３題を選択して解答

政治学、行政学、憲法、国際関係Ａ、国際関係Ｂ、国際法、公共政策Ａ、公共政策Ｂ

⑷　経験者採用試験の充実

経験者採用試験は、民間企業等における有為な勤務経験を有する者を係長級以上の職へ採用することを目的として行う中途採用試験であり、平成24年度から実施されている。また、同試験は、各組織の年齢別人員構成上の偏りへの対処に資する方策の一つと考えられる。平成28年度は、６種類の経験者採用試験が実施され、2,401人が受験を申し込み、297人が最終合格した。特に、国税庁において、これまで20人前後であった同試験からの採用者を大幅に増やすこととし、合格者は223人となった。

人事院としては、今後とも引き続き、各府省と協力して効果的な人材誘致策を展開していくとともに、経験者採用試験を活用した民間人材等の着実な採用を各府省に促していくこととする。

○平成28年度に実施された経験者採用試験

・経験者採用試験（係長級（事務））※13府省が採用を予定
・外務省経験者採用試験（書記官級）
・国税庁経験者採用試験（国税調査官級）
・農林水産省経験者採用試験（係長級（技術））
・国土交通省経験者採用試験（係長級（技術））
※本省区分、国土地理院区分及び地方整備局・北海道開発局区分の３区分で実施
・観光庁経験者採用試験（係長級（事務））

○経験者採用試験実施状況

（単位：人）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
申込者数	1,206	1,492	2,009	1,446	2,401
最終合格者数	8	38	138	117	297

２　研修の更なる充実

⑴　初任行政研修の充実

初任行政研修は、本府省において主に政策の企画立案等の業務に従事することが想定される総合職試験等からの採用者を対象として実施している。この研修は、採用直後の段階で各府省の同世代の職員と合宿研修を行うことにより、相互の信頼関係を構築し、国家公務員としての一体感を醸成する機会となっている。平成28年度は、５コース・各５週間の日程で実施した。

この研修では、公務員としての心構えに関する講義や、過去の行政事例を題材に政策形成の在り方について議論する科目等を通じ、全体の奉仕者としての素養を身に付けさせている。また、介護施設、地方自治体等の現場での実地体験や東日本大震災の被災地で活動する特定非営利活動法人等の協力を得て復興支援に取り組むことにより、国民の視点に立って行政を遂行する姿勢を学ばせている。平成28年度は、上記復興支援プログラムについて新たに福島県の１団体を派遣先に加えて拡充を図った。

近年は、採用後の早い段階から国際的な業務に対する関心を高め、国際業務に欠かせない英語の必要性を実感させるために、国際化に対応した科目の充実に努めている。平成28年度においては、全コースにおいて、英語による意見交換の機会を増やした。また、東南アジア諸国政府職員との英語での意見交換を行うとともに、政策ディベートについても英語で実施するコースを設け、特色を持たせた。

⑵　マネジメント能力向上に資する研修の充実

行政課題の複雑・多様化、組織・職員構成の変化、職員の抱える事情や就業意識の変化等の公務を取り巻く環境の変化に対応していくため、マネジメント能力の向上が重要な課題となっている。

このため、職場のマネジメントを担う職員を対象に人事院が実施する行政研修（各府省合同研修）において、人事院職員が講師となり、各役職段階に応じた研修カリキュラムを実施し、自己のキャリア形成やマネジメント能力の向上について研修員自らが考え、実践につなげるための機会を提供した。また、地方機関職員研修では、従来よりもマネジメントに関するカリキュラムを充実させたほか、仕事の管理や部下の指導等に関する原則を理解し、マネジメントやリーダーシップの在り方を考える新規の研修を実施するなどの取組を行った。